

一 般 質 問 事 項

(令和7年第2回幸田町議会定例会)

質 問 者	件 名 ・ 要 旨	答 弁 者
1 吉本 智明	1 耕作放棄地の対策について (1) 町内耕作放棄地の現状は。田、畑、果樹園別で。 (2) 耕作放棄地に対する町の指導状況は。 (3) 多年生雑草や樹木が生えてしまった農地の対応は。 (4) 住宅地周辺での耕作放棄地は、住民被害に発展する。町として対応をなど。	町長 担当部長
	2 学校給食の運営についての問題点を問う (1) 給食食材の高騰に対する対応は。 (2) 地産地消で地元食材の活用を。 (3) 物価高騰による給食費の値上げの考えは。 (4) 給食費の滞納状況や対応はどのようにしているか。 (5) 滞納を放置せず、不納欠損対応を。 (6) 給食費無償化についてなど。	町長 教育長 担当部長
2 岩本 知帆	1 高齢者や赤ちゃん・妊娠中の女性など災害弱者も取り残さない防災対策について 災害弱者も取り残さない防災対策について問う。 (1) 災害弱者支援に対する町の基本的認識と方針は。 (2) 災害時要支援者名簿と地域との連携など。 (3) 妊産婦・乳幼児を伴う避難への対応など。 (4) アレルギーや特別な食のニーズを持つ方への対応など。 (5) 独居高齢者・認知症高齢者への個別支援と福祉避難所の整備など。 (6) 地域防災力の向上に向けた仕組みづくりなど。	町長 担当部長
	2 子育てしやすい町について 少子化の進行が全国的な課題となる中、幸田町においても子どもの人口減少や出生率の低下が懸念される。また、子育てを取り巻く環境は多様化・複雑化しており、行政による支援の在り方も一層の見直しと充実が求められている。そこで本町の考えを問う。 (1) 出生率と子どもの人口推移は。	町長 教育長 担当部長

(岩本 知帆)	(2) R8年度開始予定の子ども家庭センター準備状況など。 (3) 子育てをサポートするホームスタート導入の考えは。 (4) 育休退園制度の緩和を。 (5) 職員の育休取得の状況は。 (6) 子ども会活動支援として学校体育館使用時の空調利用補助の導入を。 (7) 小学校遊具の整備・更新について。 (8) 雷災害への対策について。 (9) 直営学童保育における指導員研修の体系化について。 (10) 乳幼児期から思春期まで、切れ目のない子育て支援体制の構築に向けて、町としての包括的なビジョンは。	
3 野坂 純子	1 活気あるまちづくりを目ざす施策について (1) 地域資源の活用施策の成果と今後の展望について。 ①「幸田町まち・ひと・しごと総合戦略」の成果と今後の展望は。 ② 不動ヶ池公園などの観光資源のアピール施策は。 ③ 遠望峰山「健康の道」のトイレ設置の考えは。 ④ ふるさと納税の返礼品の認知度向上や新しい返礼品の開発の取り組み状況は。 ⑤ 道の駅などに車中泊広場の設置の考えは。 (2) 若者の定住促進など取り組みと今後の計画について。 ① 荻谷土地地区画整理事業の現状と、今後その他の住宅地開発の計画は。 ② 子育て支援で六栗西山のような、里山で楽しめる場所はあるのか。 (3) 交通やインフラの整備の取り組みについて。 ① 公共交通の見直し、再編が検討されている中で、北部地域はどのような計画がされているのか。 ② 本町において道路の陥没や冠水事故などの件数、原因は。また、住民が問題を発見した時、どのような対策を取れば良いのか。 (4) 地域コミュニティの活性化促進の取り組みについて。 ① 防災イベントや防災訓練の計画や進め方は。 ② 各区(学区)の防災訓練の参加対象、参加状況、特徴は。	町長 教育長 担当部長

(野坂 純子)	(5) 環境保全や持続可能な施策の取り組みについて。 ① アライグマなど外来種の捕獲数や適切な駆除、管理の考えは。 ② 広田川など水質保全の取り組みや検査計画は。 ③ 不用品のリサイクルの取り組みは。 ④ 粗大ごみ回収期間の延長などを。 ⑤ 循環型社会推進に向けて本町の対策は。	
4 松本 忠明	1 魅力あるまちづくりー多文化共生の推進について 「幸田町SDGs未来都市計画」では、2030年のあるべき姿の一つとして、「②多様な人の流れを育て、魅力的なまち【経済】(中略)外国人を含む関係人口の拡大と魅力あるまちづくりにより、定住環境が向上し、人口が安定的に増加している。」という記述がある。 第7次総合計画の策定に向けて、この姿を実現するために必要な対応の考え方と進め方を「多文化共生」という視点で問う。 (1) 総人口の増減と在留外国人の流入について ① 本町の総人口および前年からの増減は。年齢別の人数・比率および前年からの増減は。 ② 本町の在留外国人の人数・比率および前年からの増減は。国別の人数・比率および前年からの増減は。 (2) 多文化共生のあるべき姿について ① 「幸田町SDGs未来都市計画」で2030年に描くあるべき姿は。進むべき方向性は。 ② 第6次総合計画との違いは。第7次総合計画への展開は。 ③ 2030年に描くあるべき姿の実現のために必要な対応は。 ④ この対応を含めた多文化共生推進の体制は。行政および民間での役割分担は。 (3) 多文化共生のための環境整備について ① 多文化共生のための環境整備として必要な対応は。 ② 行政窓口での言語サポートや翻訳・通訳のサポートは。 ③ 生活環境整備として、外国人向けの相談窓口や生活ガイドの作成、提供方法は。 ④ 生活ガイドとして特に重要なごみ収集を例に、具体的な作成、提供方法は。 (4) 多文化共生のための子どもの教育について ① 外国人の子どもをはじめ、日本語の話せない子どもの人数は。前年からの増減は。学区別の人数は。	町長 教育長 担当部長

(松本 忠明)	② 日本語の話せない子ども向けの教育の現状は。教育内容・時間、体制、および、運用方法は。 ③ 日本語の話せない子どもの教育の課題と対応は。授業やイベントでのICT活用等、DXの推進は。 ④ 日本の子どもの育成と相互理解向上のための、日本の子ども向けの外国語および外国文化の教育は。 ⑤ 「愛知県地域日本語教育推進補助金」を受け、「幸田町地域日本語教育推進事業」として実施している内容は。	
5 丸山千代子	1 こども誰でも通園制度について こども誰でも通園制度は、国の主導で全国を一律の事業として整備し、未就園児の生後6カ月から2歳児までの保育所等に通園していない子どもを、月10時間以内で保育所や認定こども園等を利用できる制度で、2026年度から全ての自治体で本格実施となる。 (1) 実施に向け条例改正の手続き、町長による制度の実施事業所の認可手続きが必要だがいつごろか。 (2) 事業の認可、実施方法などについて。また、実施施設の設備配置基準等、実施施設の状況について。 (3) 制度を利用するには、利用者と事業者の直接契約方式となるが、町の関与はどうか。 (4) 全ての子どもの育ちを応援するためには、保育所、保育現場の声をよく聞きとることが必要だ。現在の進捗状況について問う。	町長 担当部長
	2 生理用品を学校や公共施設に常備設置を 内閣府は、2021年から自治体での生理用品の無償配布の取り組み状況を調べている。経済的な理由で、生理用品を購入できない女性がいるという「生理の貧困」がコロナ禍で顕在化したことを受けたことによるものである。121の自治体庁舎に生理用品が設置され、全小中学校のトイレに設置しているのが295区市町村である。学校や公共施設のトイレに生理用品の常備設置を求めることについて問う。 (1) 小中学校のトイレに、生理用品を設置することは、生理の貧困にとどまらず、子どもたちが安心して学校生活を送るために欠かせないものである。小中学校のトイレにトイレットペーパーのように常備設置を。 (2) 幸田町では、図書館に生理用品を設置したことがある。引き続き公共施設への常備設置を。	町長 教育長 担当部長
	3 「非核」を冠した平和都市宣言に (1) 幸田町平和都市宣言は、令和3年6月24日に全会一致で可決された。この宣言は戦後75年を経過し宣言した。「非核」「核兵器廃絶」については、本文の中に盛り込まれているとして冠につけていない。戦後80年、被爆80年の節目の年、「非核」を冠した平和都市宣言に変えることについて問う。	町長 担当部長

(丸山千代子)	(2) 戦後80年の年にふさわしい平和事業の取り組みを。	
6 稲吉 照夫	1 女性活躍推進の取り組みは 令和6年度末をもって、女性主幹4人が退職した。女性活躍推進が叫ばれている中、職員人事の在り方を問う。 (1) 主幹4人が同年度退職は過去にも例があるか、など。 (2) 女性活躍推進についての今後の方策は。 (3) 20年以上実績のある職員の退職の穴埋めは出来るか。 (4) 職員の残業が依然として多いように思うが改善されているか。 (5) コンビニ等で証明書の発行が出来るようになった。窓口業務の時間短縮の考えは。 (6) 毎年の職員採用方針はどのように決めているか。	町長 担当部長
	2 ふるさと寄附金の使い方の再考を ふるさと寄附金が令和6年度初めて、当初予算を下回った。使い方を再検討する必要があるのでは。 (1) 今年度の寄附金は歳出当初予算から外し、実績に基づいて次年度の予算に組んでは。 (2) 毎年寄附金の半分、あるいは3分の1を積み立てる予算組みを考えられないか。 (3) 三ヶ根・幸田駅の改修は多くの町民の毎日の生活の利便性に直結している。急ぐ必要があるのでは。 (4) 毎日の生活の利便さに直結した事業に充てるなど見直しが必要では。	町長 担当部長
7 田境 毅	1 誰もが自由に安心して移動できるモビリティ社会の実現について 公共交通会議において、デマンド交通をはじめとした自動車利用を軸足に、町民の利便性に配慮した施策の議論が進められ、町民の期待は大きい。高齢化社会においてはパーソナルモビリティ(電動車いすや電動アシスト付き自転車、電動キックボードなどの1人～2人乗りのコンパクトな車両と定義)の利活用を促進し、すべての世代が安全で安心して自由に移動できる環境づくりも併せて推進すべき。 (1) 公共交通会議での進捗や主な課題など状況を伺う。 (2) パーソナルモビリティ利用者の対応に関して、公共交通会議で議論されているか。課題が出されていれば具体的な内容を伺う。 (3) 歩道の狭い場所や走行が不安定になる形状、破損や水溜りの発生など、修繕や再整備が必要な場所が点在していることから課題解決に向けた計画を立案し、パーソナルモビリティの利活用も併せて促進すべき。	町長 担当部長

(田境 毅)	(4) 高齢者になっても運転できるように訓練が必要。イベントで使用する機会の提供を。	
	2 多文化共生社会づくりについて 文科省の調査では、令和5年の日本国内の日本語指導が必要な児童生徒数は69,123人、平成24年以降右肩上がり約2倍に急増しており、外国にルーツを持つ子どもが83.5%を占める。愛知県の人数は多く、将来の平和で安全な社会の維持には、地域における外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育が喫緊の課題となっている。 (1) 本町の在留外国人数の、国籍・地域別や在留資格別の構成比、各国における子どもの割合、愛知県との比較、本町の小中学校における実態など、状況は。 (2) 高校生年齢になっても日本語指導が必要な子どもを生み出さないしくみづくりが課題とされている。愛知県や本町での日本語指導が必要かどうかの判断する基準など。 (3) 事業所や地域においては将来の担い手として重要な存在といえる。日本語指導者や日本語指導法と教材など、適切な教育体制が必要であり課題整理すべき。	町長 教育長 担当部長
8 藤本 和美	1 GIGAスクール構想1人1台端末 1人1台端末の整備がされてから5年が経ち、更新時期が迫っている。 (1) 端末更新にかかる費用は。 (2) 低年齢から端末を使用することで生じる健康被害等の懸念事項や課題は。 (3) 有効な活用事例や効果は。 (4) 教職員や家庭の声は。 (5) 今後、紙と端末の使用方針は。	町長 教育長 担当部長
	2 給食無償化における質と量の維持・向上 令和8年度からの小学校での給食無償化の実施を政府が検討している。 (1) 現在の給食食材の仕入れに関して、明文化された約束やルールがあるか。 (2) 今後も続く可能性の高い物価高や米不足に、質や量の低下を招かずに対応できるか。 (3) 献立表で、基準となるエネルギーとタンパク質を満たしていないのはなぜか。 (4) 手作りを大切にしている給食を今後も維持・向上していくための考えは。	町長 教育長 担当部長